

第 14 節 形態 4-6

(網構成)

第 66 条 当社網と直接協定事業者網間の回線網の構成は次のとおりとします。

- (1) IGSとGSとの接続は、本則の相互接続点の設置場所に定める相互接続点単位に行うものとします。
- (2) 1つの相互接続点の接続対象地域内にIGSが複数ある場合は、1つのGSがその接続対象地域内にある全てのIGSと接続することを可能とし、1つの相互接続点の接続対象地域内にGSが複数ある場合は、1つのIGSがその接続対象地域内にある全てのGSと接続することを可能とします。

2 当社網と直接協定事業者網間の共通線信号網の構成は次のとおりとします。

- (1) 共通線信号網構成は、対応網構成もしくは準対応網構成とし、直接協定事業者は希望する網構成を本則の事前調査の申込みに規定する事前調査申込書に記載し当社に提出することを要します。
- (2) 共通線信号網構成はA、B面の2面構成とし、A、B両面にリンクの設定を行います。
- (3) 準対応網構成の場合については、信号網相互接続点単位に当社の関門機能を有する信号用中継交換機と直接協定事業者の信号用中継交換機又はGSの接続を行います。

(接続方式)

第 67 条 分類 1 から分類 9 による当社網と直接協定事業者網間で使用する接続方式は技術的条件集別表 15 又は技術的条件集別表 15.1 に示すとおりとします。

2 番号案内サービス接続機能への接続方式は次のとおりとします。

- (1) 当社網と直接協定事業者網間で使用する電気通信番号は第 9 条 (接続方式) 第 4 項 (1) の規定を準用します。

ただし試験番号については本項 (4) に規定します。

- (2) 当社網と直接協定事業者網間で使用する信号方式は次のとおりとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間は共通線信号方式を使用し、TTC標準に準拠したNo.7信号方式を適用します。

イ MTP仕様は、準対応網構成の場合については、技術的条件集別表 3 または技術的条件集別表 3.1 に示すとおりとします。また、対応網構成の場合については、技術的条件集別表 3 に示すとおりとします。

ウ ISUP仕様は、技術的条件集別表 4 をベースドキュメントとし、番号案内サービス接続機能への接続で設定する次の表で示す事項を含んだものとします。なお、次の表の項番は、技術的条件集別表 4 のNTT-Q763に対応していますが、パラメータの項番 (3. ISDNユーザ部のパラメータに規定する項番とします。) の内で規定のない項番については、使用しないこととします。

ただし、当社網が直接協定事業者網から本ISUP仕様で規定された以外のメッセージ、パラメータ、パラメータ情報要素等を受信した場合当社は相互接続に関わる正常性を保証しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	項目	仕様	記事
1.	概要	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
1.0	本標準の範囲、参考文献、定義、略語		
1.0.1	本標準の範囲		
1.0.2	参考文献		
1.0.3	用語と定義		

1.0.4	略語		
1.0.5	コーディング原則の概要		
1.1	ルーチングラベル		
1.2	回線番号	C I C 設定フィールドは13ビットとします	
1.3	メッセージ種別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
1.4	フォーマッティングの原則		
1.5	固定長必須部		
1.6	可変長必須部		
1.7	オプション部		
1.8	オプションパラメータの終了表示 オクテット		
1.9	送出順序		
1.10	予備ビットのコーディング		
1.11	国内用信号種別とパラメータ		
1.12	メッセージ種別コードとパラメータコードの割り当て		
1.13	「予備」コードと「留保」コードの意味		
2.	パラメータのコード		
2.1	メッセージ種別のコード	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
2.2	長さ表示のコーディング		
2.3	ポインタのコーディング		
3.	I S D N ユーザ部のパラメータ		
3.1	パラメータ名	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.3	アクセス転送		
3.5	逆方向呼表示		
	BA：課金表示	ACMでは“00”を使用します ANMでは“01”を使用します	
	DC：着ユーザ状態表示（C L S）	ACMでは“00”を使用します ANMでは“01”を使用します	
	FE：着ユーザ種別表示	“01”を使用します	
	HG：エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	I：相互接続表示	“0”を使用します	
	J：エンド・エンド情報表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	K：I S U P 1 リンク表示	“1”を使用します	
	L：保留表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	M：I S D N アクセス表示 （I A I）	“0”を使用します	
	N：エコー制御装置表示	“0”を使用します	
	P0：S C C P 法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	

3.9	着番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“1111110” を使用します	
	c) 網内番号表示 (INN 表示)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) アドレス情報		
	f) フィラー		
3.10	発番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	c) 発番号不完全表示 (NI)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	f) 網検証識別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	g) アドレス情報		
	h) フィラー		
3.11	発ユーザ種別	“00001010, 00001011, 00001101, 00001111” を使用します	
3.12	理由表示		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) コーディング標準	“00” を使用します	
	c) 生成源	“0000, 0011, 0100, 0101, 1010” を使用します	
	e) 理由種別	“0000001, 0000010, 0000011, 0000100 0000101, 0010000, 0010001, 0010010 0010011, 0010100, 0010101, 0010110 0011011, 0011100, 0011101, 0011111 0100010, 0100110, 0101001, 0101010 0101011, 0101111, 0110010, 0110111 0111001, 0111010, 0111111, 1000001 1000101, 1000110, 1001111, 1010111 1011000, 1011011, 1011111, 1100001 1100011, 1100110, 1101111, 1111111” を使用します	
	f) 診断情報	“新しい相手先/着番号のコーディング, 属性識別のコーディング” を使用します	
	3.14	回線状態表示(国内用)	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします
3.20	オプションパラメータ終了表示		
3.21	イベント情報		
	GA: イベント表示	“0000011” を使用します	

	H：イベント提示制限表示	“0”を使用します	
3.23	順方向呼表示		
	A：国内／国際呼表示	“0”を使用します	
	CB：エンド・エンド法表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	D：相互接続表示		
	E：エンド・エンド情報表示		
	F：ISUP1リンク表示		
	HG：ISUP1リンク希望表示		
	I：ISDNアクセス表示		
	KJ：SCCP法表示		
	L：予備		
M-P：国内使用に留保			
3.26	汎用番号		
	a) 番号情報識別子	“00000110”を使用します	
	b) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	c) 番号種別表示	“0000011”を使用します	
	d) 番号不完全表示	“0”を使用します	
	e) 番号計画表示	“001”を使用します	
	f) 表示識別	“00, 01”を使用します	
	g) 網検証識別	“01, 11”を使用します	
	h) アドレス情報	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	i) フィラー		
3.35	接続特性表示		
	BA：衛星回線表示	“00, 01”を使用します	
	DC：導通試験表示	“00”を使用します	
	E：エコー制御装置表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
F-H：予備			
3.37	オプション逆方向呼表示		
	A：インバンド情報表示	“1”を使用します	
	B：着信転送可能性表示	“0”を使用します	
	C：簡易分割表示	“0”を使用します	
	D：予備	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	E-H：国内使用に留保		
3.38	オプション順方向呼表示		
	BA：閉域接続呼表示	“00”を使用します	
	C：簡易分割表示	“1”を使用します	
	D-G：予備	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	H：接続先番号要求表示		“0”を使用します
3.43	範囲と状態		

	a) 範囲	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします 範囲コード： CQR (0~31) GRA (1~11) GRS (1~11) CQM (0~31)	注 1
	b) 状態	CQR、GRS、CQMは使用しません GRAは技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.54	通信路要求表示	“0000000、00000011” を使用します	
3.57	ユーザサービス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.103	料金区域情報		
	a) 奇数/偶数	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 情報識別表示	“0000001” を使用します	
	c) 料金区域情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	d) フィラー		
3.104	課金情報		
	a) 信号要素種別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 起動ID	“0000” を使用します	
	c) オペレーションクラス	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	d) オペレーション種別		
	e) 課金者識別		
	f) 料金収集方法		
	g) 料金/レート表示		
	h) 料金/レート情報		
3.105	課金情報種別	“00000011” を使用します	
3.110	発信者番号非通知理由		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) 発信者番号非通知理由	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.112	付加ユーザ種別		
	HA：付加ユーザ種別名	“11111100, 11111101” を使用します	
	PI：移動系付加ユーザ種別 2	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	PI：移動系付加ユーザ種別 1		
3.114	事業者情報転送	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
4.	ISDNユーザ部信号とコード		
4.1	概説	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-1	ACM	逆方向呼表示、オプション逆方向呼表示、理由表示、料金区域情報、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	

表4-2	ANM	逆方向呼表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-3	CPG	イベント情報、理由表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-4	CQR	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
表4-5	GRA		
表4-12	IAM	接続特性表示、順方向呼表示、発ユーザ種別、通信路要求表示、着番号、発番号、オプション順方向呼表示、アクセス転送、ユーザサービス情報、料金区域情報、汎用番号、発信者番号非通知理由、付加ユーザ種別、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-13	REL	理由表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-14	RLC	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
表4-18	SUS, RES	使用しません	
表4-19	BLO, BLA, RSC, UBL, UBA	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
表4-21	GRS, CQM		
表4-29	SGM	アクセス転送、汎用番号、オプションパラメータ終了表示を使用します	注2
表4-34	CHG	信号の向きが順方向の時は使用しません 信号の向きが逆方向の時は課金情報、課金情報種別を使用します	

注1：CQMについては当社網→直接協定事業者網方向では0～29を使用します。

注2：分割元信号がIAMの場合、アクセス転送、汎用番号を使用します。ACM、ANM、CPGの場合は使用しません。

エ 当社網と直接協定事業者網間の転送情報（課金の観点から特記すべきISUPパラメータのみ記述します。）は、次のとおりとします。なお、事業者情報転送の転送条件については当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

情報名	方向	適用	記事
着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：網特有番号、アドレス情報：104
発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) 端末系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A～J (2) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A0+C～K (3) <u>IP電話(050C～K)端末機器発信の場合</u> 番号種別： <u>国内番号、アドレス情報：50+C～K</u>
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
契約者番号	順方向	—	

事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	順方向	○	1. 付加ユーザ種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別1 付加ユーザ種別1：移動通信(自動車・携帯電話サービス)、または 移動通信(船舶電話サービス)、または 移動通信(航空機電話サービス) 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別2 付加ユーザ種別2：移動通信(大容量方式)、または 移動通信(N/J-TACS)、または 移動通信(PDC800MHz)、または 移動通信(PDC1.5GHz)、または 移動通信(N-STAR 衛星)、または 移動通信(cdmaOne800MHz)、または 移動通信(IMT-2000) ※ただし、本情報は設定されないことがあります。
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
課金情報種別	逆方向	●	1. 課金情報種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 端末系、携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 課金情報種別：応用課金レート転送
課金情報	逆方向	●	1. 課金情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) 端末系、携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 信号要素種別：起動 オペレーションクラス：クラス1 (報告なし) オペレーション種別：即時課金指示 課金者識別：発信者課金 料金収集方法：加入者請求-正常 料金/レート表示：料金/レート情報なし
課金情報遅延	逆方向	—	
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	逆方向	—	

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます —：設定されません

オ 技術的条件集別表5に示す接続シーケンスの内、番号案内サービス接続機能への接続で規定する接続シーケンスの一覧は次のとおりとします。

ただし、接続シーケンスは発側網と着側網間のみを規定することとし、端末機器と発側網間及び、端末機器と着側網間については、発側網と着側網間の接続シーケンスの解釈を補助する位置づけとし、規定しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	発信/着信端末機器種別	コネクションタイプ	シーケンスパターン
1	アナログ端末機器発信	3.1kHz オデーイ	PT-J1
2	ISDN端末機器発信	音声、3.1kHz オデーイ	PT-J2
3	アナログ端末機器発信 (不完了)	3.1kHz オデーイ	PT-B1
4	ISDN端末機器発信 (不完了)	音声、3.1kHz オデーイ	PT-B2

(3) 当社網と直接協定事業者網間で使用する網使用料の課金方式は第50条(接続方式)第6項(3)の規定を準用します。

(4) 当社網と直接協定事業者網間で使用する試験方式は第1項の規定を準用します。

ただし、LPT機能を使用した64kbit/s非制限呼の手動接続試験に関する規定を除きます。

3 災害時伝言ダイヤル接続機能への接続方式は次のとおりとします。

(1) 当社網と直接協定事業者網間で使用する電気通信番号は第50条(接続方式)第7項(1)の規定を準用します。

ただし試験番号については本項(4)に規定します。

(2) 当社網と直接協定事業者網間で使用する信号方式は次のとおりとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間は共通線信号方式を使用し、TTC標準に準拠したNo.7信号方式を適用します。

イ MTP仕様は、準対応網構成の場合については、技術的条件集別表3または技術的条件集別表3.1に示すとおりとします。また、対応網構成の場合については、技術的条件集別表3に示すとおりとします。

ウ ISUP仕様は、技術的条件集別表4をベースドキュメントとし、災害時伝言ダイヤル接続機能への接続で設定する次の表で示す事項を含んだものとします。なお、次の表の項番は、技術的条件集別表4のNTT-Q763に対応していますが、パラメータの項番(3. ISDNユーザ部のパラメータに規定する項番とします。)の内で規定のない項番については、使用しないこととします。

ただし、当社網が直接協定事業者網から本ISUP仕様で規定された以外のメッセージ、パラメータ、パラメータ情報要素等を受信した場合当社は相互接続に関わる正常性を保証しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	項目	仕様	記事
1.	概要	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
1.0	本標準の範囲、参考文献、定義、略語		
1.0.1	本標準の範囲		
1.0.2	参考文献		
1.0.3	用語と定義		
1.0.4	略語		
1.0.5	コーディング原則の概要		
1.1	ルーチングラベル		
1.2	回線番号	CIC設定フィールドは13ビットとします	
1.3	メッセージ種別	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
1.4	フォーマッティングの原則		
1.5	固定長必須部		
1.6	可変長必須部		
1.7	オプション部		
1.8	オプションパラメータの終了表示 オクテット		
1.9	送出順序		
1.10	予備ビットのコーディング		
1.11	国内用信号種別とパラメータ		

1.12	メッセージ種別コードとパラメータコードの割当て		
1.13	「予備」コードと「留保」コードの意味		
2.	パラメータのコード		
2.1	メッセージ種別のコード	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
2.2	長さ表示のコーディング		
2.3	ポインタのコーディング		
3.	I S D N ユーザ部のパラメータ		
3.1	パラメータ名	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.3	アクセス転送		
3.5	逆方向呼表示		
	BA：課金表示	“01, 10” を使用します	
	DC：着ユーザ状態表示 (C L S)	A C M では “00” を使用します A N M では “01” を使用します	
	FE：着ユーザ種別表示	“01” を使用します	
	HG：エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	I：相互接続表示	“0” を使用します	
	J：エンド・エンド情報表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	K：I S U P 1 リンク表示	“1” を使用します	
	L：保留表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	M：I S D N アクセス表示 (I A I)	“1” を使用します	
	N：エコー制御装置表示	“0” を使用します	
	P0：S C C P 法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.9	着番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“1111110” を使用します	
	c) 網内番号表示 (I N N 表示)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) アドレス情報		
	f) フィラー		
3.10	発番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	c) 発番号不完全表示 (N I)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	f) 網検証識別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	g) アドレス情報		

	h) フィラー		
3. 11	発ユーザ種別	“00001010, 00001011, 00001101, 00001111” を 使用します	
3. 12	理由表示		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) コーディング標準	“00” を使用します	
	c) 生成源	“0000, 0011, 0100, 0101, 1010” を使用します	
	e) 理由種別	“0000001, 0000010, 0000011, 0000100 0000101, 0010000, 0010001, 0010010 0010011, 0010100, 0010101, 0010110 0011011, 0011100, 0011101, 0011111 0100010, 0100110, 0101001, 0101010 0101011, 0101111, 0110010, 0110111 0111001, 0111010, 0111111, 1000001 1000101, 1000110, 1001111, 1010111 1011000, 1011011, 1011111, 1100001 1100011, 1100110, 1101111, 1111111” を使用します	
	f) 診断情報	“新しい相手先/着番号のコーディング, 属性識 別のコーディング” を使用します	
3. 14	回線状態表示 (国内用)	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 20	オプションパラメータ終了表示		
3. 21	イベント情報		
	GA: イベント表示	“0000011” を使用します	
	H: イベント提示制限表示	“0” を使用します	
3. 23	順方向呼表示		
	A: 国内/国際呼表示	“0” を使用します	
	CB: エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	D: 相互接続表示		
	E: エンド・エンド情報表示		
	F: I S U P 1 リンク表示		
	HG: I S U P 1 リンク希望表示		
	I: I S D N アクセス表示		
	KJ: S C C P 法表示		
	L: 予備		
	M-P: 国内使用に留保		
3. 26	汎用番号		
	a) 番号情報識別子	“00000110” を使用します	
	b) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	c) 番号種別表示	“0000011” を使用します	

	d) 番号不完全表示	“0” を使用します	
	e) 番号計画表示	“001” を使用します	
	f) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	g) 網検証識別	“01, 11” を使用します	
	h) アドレス情報	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	i) フィラー		
3.35	接続特性表示		
	BA：衛星回線表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	DC：導通試験表示	“00” を使用します	
	E：エコー制御装置表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	F-H：予備		
3.37	オプション逆方向呼表示		
	A：インバンド情報表示	“1” を使用します	
	B：着信転送可能性表示	“0” を使用します	
	C：簡易分割表示	“0” を使用します	
	D：予備	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	E-H：国内使用に留保		
3.38	オプション順方向呼表示		
	BA：閉域接続呼表示	“00” を使用します	
	C：簡易分割表示	“1” を使用します	
	D-G：予備	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	H：接続先番号要求表示	“0” を使用します	
3.43	範囲と状態		
	a) 範囲	技術的条件集別表4に示すとおりとします 範囲コード： CQR (0~31) GRA (1~11) GRS (1~11) CQM (0~31)	注1
	b) 状態	CQR、GRS、CQMは使用しません GRAは技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.54	通信路要求表示	“00000000, 00000011” を使用します	
3.57	ユーザーサービス情報	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.103	料金区域情報		
	a) 奇数/偶数	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	b) 情報識別表示	“0000001” を使用します	
	c) 料金区域情報	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	d) フィラー		
3.110	発信者番号非通知理由		

	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) 発信者番号非通知理由	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.112	付加ユーザ種別		
	HA：付加ユーザ種別名	“11111100, 11111101” を使用します	
	PI：移動系付加ユーザ種別2	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	PI：移動系付加ユーザ種別1		
3.114	事業者情報転送	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
4.	I SDNユーザ部信号とコード		
4.1	概説	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
表4-1	ACM	逆方向呼表示、オプション逆方向呼表示、理由表示、料金区域情報、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-2	ANM	逆方向呼表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-3	CPG	イベント情報、理由表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-4	CQR	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
表4-5	GRA		
表4-12	IAM	接続特性表示、順方向呼表示、発ユーザ種別、通信路要求表示、着番号、発番号、オプション順方向呼表示、アクセス転送、ユーザサービス情報、料金区域情報、汎用番号、発信者番号非通知理由、付加ユーザ種別、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-13	REL	理由表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-14	RLC	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
表4-18	SUS, RES	使用しません	
表4-19	BLO, BLA, RSC, UBL, UBA	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
表4-21	GRS, CQM		
表4-29	SGM	アクセス転送、汎用番号、オプションパラメータ終了表示を使用します	注2
表4-34	CHG	使用しません	

注1：CQMについては当社網→直接協定事業者網方向では0～29を使用します。

注2：分割元信号がIAMの場合、アクセス転送、汎用番号を使用します。ACM、ANM、CPGの場合は使用しません。

エ 当社網と直接協定事業者網間の転送情報（課金の観点から特記すべきISUPパラメータのみ記述します。）は、次のとおりとします。なお、事業者情報転送の転送条件については当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

情報名	方向	適用	記事
着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：網特有番号、アドレス情報：171
発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系、PHS系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A0+C~K (2) 端末系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A~J (3) IP電話(050C~K)端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：50+C~K
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
契約者番号	順方向	—	
事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	順方向	○	1. 付加ユーザ種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別1 付加ユーザ種別1：移動通信(自動車・携帯電話サービス)、または 移動通信(船舶電話サービス)、または 移動通信(航空機電話サービス) 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別2 付加ユーザ種別2：移動通信(大容量方式)、または 移動通信(N/J-TACS)、または 移動通信(PDC800MHz)、または 移動通信(PDC1.5GHz)、または 移動通信(N-STAR 衛星)、または 移動通信(cdmaOne800MHz)、または 移動通信(IMT-2000) (2) PHS系端末機器および端末系端末機器発信の場合、 本情報は設定されません。
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード(BOX番号に対応するCA情報)
課金情報種別	逆方向	—	
課金情報	逆方向	—	
課金情報遅延	逆方向	—	
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	逆方向	—	

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます —：設定されません

呼の方向：当社網→直接協定事業者網

情報名	方向	適用	記事
着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：網特有番号、アドレス情報：171
発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系、PHS系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A0+C~K (2) 端末系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A~J (3) IP電話(050C~K)端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：50+C~K
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード

事業者情報 転送	順方向	●	別途協議とします。
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
逆方向呼表示	逆方向	○	1. 課金表示の設定条件は次のとおりとします。 ACMでは技術的条件集別表4に示すとおりとします。 ANMでは、“10”を使用します。
課金情報種別	逆方向	-	
課金情報	逆方向	-	
事業者情報 転送	逆方向	●	別途協議とします。

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます -：設定されません

オ 技術的条件集別表5に示す接続シーケンスの内、災害時伝言ダイヤル接続機能への接続で規定する接続シーケンスの一覧は次のとおりとします。

ただし、接続シーケンスは発側網と着側網間のみを規定することとし、端末機器と発側網間及び、端末機器と着側網間については、発側網と着側網間の接続シーケンスの解釈を補助する位置づけとし、規定しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	発信／着信端末機器種別	コネクショントイプ	シーケンスパターン
1	アナログ端末機器発信 → 音声蓄積装置着信	3.1kHz オデーイオ	PT-C2
2	ISDN端末機器発信 → 音声蓄積装置着信	音声、3.1kHz オデーイオ	PT-C4
3	アナログ端末機器発信（不完了）	3.1kHz オデーイオ	PT-D1
4	ISDN端末機器発信（不完了）	音声、3.1kHz オデーイオ	PT-D2
5	アナログ端末機器発信（着側切断）	3.1kHz オデーイオ	PT-I1（4）
6	ISDN端末機器発信（着側切断）	音声、3.1kHz オデーイオ	PT-I2（4）

(3) 当社網と直接協定事業者網間で使用する網使用料の課金方式は第50条（接続方式）第1項（3）の規定を準用します。

(4) 当社網と直接協定事業者網間で使用する試験方式は第1項の規定を準用します。

4 他事業者アクセス短桁ダイヤル機能〔他事業者仮想私設網サービス〕に関わる当社網と直接協定事業者網間で使用する接続方式は次のとおりとします。

(1) 当社網と直接協定事業者網間で使用する電気通信番号は番号規則を準用することとします。なお、直接協定事業者は当社の加入契約者から直接協定事業者網へ接続するための電気通信番号を当社に通知することを要します。

ただし試験番号については本項（5）に規定します。

ア 当社網から直接協定事業者網へ接続する場合に使用する接続番号構成は次のとおりとします。

00XY + 43 + ×～× (×～×はNCC-VPN内線番号)
事業者識別番号 サービスコード

イ 直接協定事業者網から当社網へ接続する場合に使用する接続番号構成は第50条（接続方式）第1項（1）および第27条（接続方式）第2項（1）（ただし、イ項のサービス制御呼に関わる接続先番号は除く）の規定を準用します。

- ウ 事業者識別番号は事前登録情報に基づいて当社で付与します。
- エ サービスコードの1桁目、2桁目は事前登録情報に基づいて当社で付与します。
- オ NCC-VPN内線番号は1桁から10桁とし、1桁目は1から9までの数字を使用します(ただし、1桁目が1の場合は、NCC-VPN内線番号は3桁固定とします(184/186の場合は除きます))。NCC-VPN内線番号の2桁目から10桁目は0から9までの数字を使用します。なお、110、111、119の接続番号は当社網内で接続を終端します。なお、NCC-VPNサービスの付加サービスであるNCC-VPNホットラインサービス(NCC-VPNサービス契約者がオフフックを行った際に当社網から直接協定事業者網へ転送するサービス)の場合、もしくは、NCC-VPNウォームラインサービス(NCC-VPNサービス契約者がオフフック後、1桁目に「#」をダイヤルした際に当社網から直接協定事業者網へ転送するサービス)の場合にはNCC-VPN内線番号は設定されません。
- カ NCC-VPNサービス契約者が1桁目に0をダイヤルした場合の接続方式は当社の電話サービス契約約款に規定されているものと同等とします。
- キ NCC-VPNサービス契約者のダイヤル手順は次のとおりとします。
- (ア) 端末回線種別が一般電話であり、NCC-VPN内線番号接続の場合は次のとおりとします。
- (SDT) → NCC-VPN内線番号
(SDT) → NCC-VPN内線番号 → #
- (イ) 端末回線種別が一般電話であり、NCC-VPN一般番号接続の場合は次のとおりとします。
- (SDT) → 0 → (DT) → 00XY+0A~J
(SDT) → 0 → (DT) → 00XY+×~×
- (ウ) 端末回線種別が事業所集団電話であり、NCC-VPN内線番号接続の場合は次のとおりとします。
- (PDT) → NCC-VPNサービスの要求番号 → (SDT) → NCC-VPN内線番号
(PDT) → NCC-VPNサービスの要求番号 → (SDT) → NCC-VPN内線番号 → #
(注) PDT: プライマリダイヤルトーン
- (エ) 端末回線種別が事業所集団電話であり、NCC-VPN一般番号接続の場合は次のとおりとします。
- (PDT) → NCC-VPNサービスの要求番号 → (SDT) → 0 → (DT) → 00XY+0A~J
(PDT) → NCC-VPNサービスの要求番号 → (SDT) → 0 → (DT) → 00XY+×~×
- ク NCC-VPN内線番号接続の場合のNCC-VPNサービス契約者からの有効受信桁数は1桁(ただし最大桁数が0桁の場合を除きます)からNCC-VPNサービス契約者として登録された最大受信桁数(1桁以上10桁以内の任意の桁数)とします。なお、登録された最大桁数以降は当社網側で無効数字と判定します。また、1桁目が1の場合は3桁固定とします(ただし、184/186の場合は除きます)。
- ケ NCC-VPN内線番号接続の場合、当社網は次の時点で起動します。
- (ア) NCC-VPNサービス契約者として登録された最大受信桁数の番号を桁間タイミング内に受信した時点。
- (イ) NCC-VPNサービス契約者として登録された最大受信桁数未満の番号を受信し桁間タイミングオーバーとなった時点
- (ウ) 終了符号の#を受信した時点。

- (エ) 1桁目が1の場合は、3桁の番号を受信した時点（ただし、184/186の場合は除きます）。
- (オ) NCC-VPNサービス契約者のうちホットラインサービス契約者が、当社の交換機に対し、発信要求を行った時点。

なお、ホットラインサービスを除き、桁間タイミングは最小桁数まではパーマネントシグナルの桁間タイミングとします。

(2) サービスの提供条件は次のとおりとします。

- ア 付加サービス等の接続条件はNCC-VPN内線番号による接続の場合を除き第3条の規定を準用します。NCC-VPN内線番号による接続の場合は当社の発信系の各種付加サービス等を利用できません。
- イ 直接協定事業者網はNCC-VPNサービス契約者であるかどうかを判定し、NCC-VPNサービス契約者でないことが判明した場合は、当社網に対してトークを送出することを要します。
- ウ 直接協定事業者網はNCC-VPN内線番号によりNCC-VPNサービスに関わる県内通話（以下「リルーティング通話」といいます。）であるかNCC-VPNサービスに関わるリルーティング通話以外の通話（以下「県間通話」といいます。）であるかの判定を行い、リルーティング通話であると判明した場合は、RELに着番号等を設定し、当社網に対してリルーティング指示を行うことを要します。ただし、RELの着番号で使用する接続番号構成は次のとおりとします。

0 + ABCDE + FGHIJ
 国内プレフィクス 市内局番+市外局番 加入者番号

- エ NCC-VPNサービス契約者の登録ができるのは電話サービスの一般電話及び事業所集団電話の端末回線とします。

(3) 当社網と直接協定事業者網間で使用する信号方式は次のとおりとします。

- ア 当社網と直接協定事業者網間は共通線信号方式を使用し、TTC標準に準拠したNo.7信号方式を適用します。
- イ MTP仕様は、準対応網構成の場合については、技術的条件集別表3または技術的条件集別表3.1に示すとおりとします。また、対応網構成の場合については、技術的条件集別表3に示すとおりとします。
- ウ ISUP仕様は、技術的条件集別表4をベースドキュメントとし、NCC-VPNサービスで設定する次の表に示す事項を含んだものとします。なお、次の表の項番は、技術的条件集別表4のNTT-Q763に対応していますが、パラメータの項番（3. ISDNユーザ部のパラメータに規定する項番とします。）の内で規定のない項番については、使用しないこととします。

ただし、当社網が直接協定事業者網から本ISUP仕様で規定された以外のメッセージ、パラメータ、パラメータ情報要素等を受信した場合当社は相互接続に関わる正常性を保証しません。

呼の方向：当社網→直接協定事業者網

項番	項目	仕様	記事
1.	概要	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
1.0	本標準の範囲、参考文献、定義、略語		
1.0.1	本標準の範囲		
1.0.2	参考文献		
1.0.3	用語と定義		
1.0.4	略語		

1.0.5	コーディング原則の概要		
1.1	ルーチングラベル		
1.2	回線番号	C I C 設定フィールドは13ビットとします	
1.3	メッセージ種別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
1.4	フォーマッティングの原則		
1.5	固定長必須部		
1.6	可変長必須部		
1.7	オプション部		
1.8	オプションパラメータの終了表示 オクテット		
1.9	送出順序		
1.10	予備ビットのコーディング		
1.11	国内用信号種別とパラメータ		
1.12	メッセージ種別コードとパラメータ コードの割り当て		
1.13	「予備」コードと「留保」コードの意味		
2.	パラメータのコード		
2.1	メッセージ種別のコード	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
2.2	長さ表示のコーディング		
2.3	ポインタのコーディング		
3.	I S D N ユーザ部のパラメータ		
3.1	パラメータ名	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.3	アクセス転送	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	注 1
3.5	逆方向呼表示		
	BA：課金表示	A C M では技術的条件集別表 4 に示すとおりと します A N M では“01, 10”を使用します	
	DC：着ユーザ状態表示 (C L S)	“00, 01”を使用します	
	FE：着ユーザ種別表示	“01”を使用します	
	HG：エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	I：相互接続表示		
	J：エンド・エンド情報表示		
	K：I S U P 1 リンク表示		
	L：保留表示		
	M：I S D N アクセス表示 (I A I)		
	N：エコー制御装置表示		
P0：S C C P 法表示			
3.9	着番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	

	b) 番号種別表示	“0000011, 1111110” を使用します	
	c) 網内番号表示 (INN表示)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	e) アドレス情報		
	f) フィラー		
3.10	発番号		
	a) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	c) 発番号不完全表示 (NI)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	e) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	f) 網検証識別	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	g) アドレス情報		
	h) フィラー		
3.11	発ユーザ種別	“00001010, 00001101” を使用します	
3.12	理由表示		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) コーディング標準	“00” を使用します	
	c) 生成源	“0000, 0011, 0100, 0101, 1010” を使用します	
	e) 理由種別	“0000001, 0000010, 0000011, 0000100 0000101, 0010000, 0010001, 0010010 0010011, 0010100, 0010101, 0010110 0011011, 0011100, 0011101, 0011111 0100010, 0100110, 0101001, 0101010 0101011, 0101111, 0110010, 0110111 0111001, 0111010, 0111111, 1000001 1000101, 1000110, 1001111, 1010111 1011000, 1011011, 1011111, 1100001 1100011, 1100110, 1101111, 1111111” を使用します	
	f) 診断情報	“新しい相手先/着番号のコーディング, 属性識別のコーディング, CCBS表示のコーディング” を使用します	
3.14	回線状態表示 (国内用)	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.20	オプションパラメータ終了表示		
3.21	イベント情報		
	GA: イベント表示	“0000001, 0000010, 0000011” を使用します	
	H: イベント提示制限表示	“0” を使用します	
3.23	順方向呼表示		
	A: 国内/国際呼表示	“0” を使用します	

	CB：エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	D：相互接続表示		
	E：エンド・エンド情報表示		
	F：I S U P 1 リンク表示		
	HG：I S U P 1 リンク希望表示	“10” を使用します	
	I：I S D N アクセス表示	“0” を使用します	
	KJ：S C C P 法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	L：予備		
	M-P：国内使用に留保		
3. 26	汎用番号		
	a) 番号情報識別子	“00000110” を使用します	
	b) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	c) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	d) 番号不完全表示	“0” を使用します	
	e) 番号計画表示	“001” を使用します	
	f) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	g) 網検証識別	“01, 11” を使用します	
	h) アドレス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	i) フィラー		
3. 35	接続特性表示		
	BA：衛星回線表示	“00, 01” を使用します	
	DC：導通試験表示	“00” を使用します	
	E：エコー制御装置表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	F-H：予備		
3. 37	オプション逆方向呼表示		注 2
	A：インバンド情報表示	“0, 1” を使用します	注 3
	B：着信転送可能性表示	“0” を使用します	
	C：簡易分割表示	“0, 1” を使用します	注 4
	D：予備	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	E-H：国内使用に留保		
3. 38	オプション順方向呼表示		
	BA：閉域接続呼表示	“00” を使用します	
	C：簡易分割表示	“1” を使用します	
	D-G：予備	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	H：接続先番号要求表示	“0” を使用します	
3. 43	範囲と状態		
	a) 範囲	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします 範囲コード： C Q R (0～31) G R A (1～11)	注 5

		GRS (1~11) CQM (0~31)	
	b)状態	CQR、GRS、CQMは使用しません GRAは技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.49	サービス活性化	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.52	中断/再開表示		
	A:中断/再開表示	信号の向きが順方向の時は“0”を使用します 信号の向きが逆方向の時は技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	B-H:予備	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.54	通信路要求表示	“00000011”を使用します	
3.57	ユーザサービス情報	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.60	ユーザ・ユーザ表示		
	A:種別	“1”を使用します	
	CB:サービス1	“00”, “01”を使用します	
	ED:サービス2	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	GF:サービス3		
	H:網廃棄表示	“1”を使用します	
3.103	料金区域情報		
	a)奇数/偶数	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	b)情報識別表示	“0000001”を使用します	
	c)料金区域情報	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	d)フィルター		
3.110	発信者番号非通知理由		
	a)拡張表示	“1”を使用します	
	b)発信者番号非通知理由	“0000001, 0000010”を使用します	
3.112	付加ユーザ種別		
	HA:付加ユーザ種別名	“11111100, 11111101”を使用します	
	PI:移動系付加ユーザ種別2	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	PI:移動系付加ユーザ種別1		
3.114	事業者情報転送	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
4.	ISDNユーザ部信号とコード		
4.1	概説	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
表4-1	ACM	逆方向呼表示、オプション逆方向呼表示、理由表示、料金区域情報、ユーザ・ユーザ表示、アクセス転送、付加ユーザ種別、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-2	ANM	逆方向呼表示、アクセス転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	

表4-3	C P G	イベント情報、理由表示、アクセス転送、付加ユーザ種別、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-4	C Q R	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
表4-5	G R A		
表4-12	I A M	接続特性表示、順方向呼表示、オプション順方向呼表示、発ユーザ種別、通信路要求表示、着番号、発番号、アクセス転送、汎用番号、サービス活性化、料金区域情報、発信者番号非通知理由、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-13	R E L	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
表4-14	R L C		
表4-18	S U S, R E S		
表4-19	B L O, B L A, R S C, U B L, U B A		
表4-21	G R S, C Q M		
表4-29	S G M	アクセス転送、汎用番号、オプションパラメータ終了表示を使用します	注6
表4-34	C H G	使用しません	

注1：ACMでは当社端末機器着信時及び特定端末系事業者端末機器着信時はアクセス転送パラメータを使用しません。

注2：当社はC P G及びANMにオプション逆方向呼表示パラメータを設定する場合があります。

注3：ACM、C P Gでは“0,1”を使用します。ANMでは“0”を使用します。

注4：ACM、C P Gでは“0,1”を使用します。ANMでは“1”を使用します。

注5：C Q Mについては当社網→直接協定事業者網方向では0～29を使用します。

注6：分割元信号がIAMの場合、アクセス転送、汎用番号を使用します。ACM、ANM、CPGの場合は、アクセス転送を使用します。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	項 目	仕 様	記事
1.	概要	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
1.1	ルーチングラベル		
1.2	回線番号	C I C設定フィールドは13ビットとします	
1.3	メッセージ種別	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
1.4	フォーマッティングの原則		
1.5	固定長必須部		
1.6	可変長必須部		
1.7	オプション部		

1.8	オプションパラメータの終了表示 オクテット		
1.9	送出順序		
1.10	予備ビットのコーディング		
1.11	国内用信号種別とパラメータ		
1.12	メッセージ種別コードとパラメータ コードの割り当て		
1.13	「予備」コードと「留保」コードの意味		
2.	パラメータのコード		
2.1	メッセージ種別のコード	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
2.2	長さ表示のコーディング		
2.3	ポインタのコーディング		
3.	I S D N ユーザ部のパラメータ		
3.1	パラメータ名	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.3	アクセス転送	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	注 1
3.5	逆方向呼表示		
	BA: 課金表示	ACM では技術的条件集別表 4 に示すとおりと します ANM では “01, 10” を使用します	
	DC: 着ユーザ状態表示 (C L S)	“00, 01” を使用します	
	FE: 着ユーザ種別表示	“01” を使用します	
	HG: エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	I: 相互接続表示		
	J: エンド・エンド情報表示		
	K: I S U P 1 リンク表示		
	L: 保留表示		
	M: I S D N アクセス表示 (I A I)		
	N: エコー制御装置表示		
	P0: S C C P 法表示		
3.9	着番号		
	a) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	c) 網内番号表示 (I N N 表示)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) アドレス情報		
	f) フィラー		
3.10	発番号		
	a) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	c) 発番号不完全表示 (N I)	“0” を使用します	

	d) 番号計画表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	e) 表示識別	“00, 01”を使用します	
	f) 網検証識別	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	g) アドレス情報		
	h) フィラー		
3.11	発ユーザ種別	“00001010, 00001101”を使用します	
3.12	理由表示		
	a) 拡張表示	“1”を使用します	
	b) コーディング標準	“00”を使用します	
	c) 生成源	“0000, 0011, 0100, 0101, 1010”を使用します	
	e) 理由種別	“0000001, 0000010, 0000011, 0000100 0000101, 0010000, 0010001, 0010010 0010011, 0010100, 0010101, 0010110 0011011, 0011100, 0011101, 0011111 0100010, 0100110, 0101001, 0101010 0101011, 0101111, 0110010, 0110111 0111001, 0111010, 0111111, 1000001 1000101, 1000110, 1001111, 1010111 1011000, 1011011, 1011111, 1100001 1100011, 1100110, 1101111, 1111111” を使用します	
	f) 診断情報	“新しい相手先/着番号のコーディング, 属性識別のコーディング, CCBS表示のコーディング” を使用します	
3.14	回線状態表示 (国内用)	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.20	オプションパラメータ終了表示		
3.21	イベント情報		
	GA: イベント表示	“0000001, 0000010, 0000011”を使用します	
	H: イベント提示制限表示	“0”を使用します	
3.23	順方向呼表示		
	A: 国内/国際呼表示	“0”を使用します	
	CB: エンド・エンド法表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	D: 相互接続表示		
	E: エンド・エンド情報表示		
	F: I SUP 1リンク表示		
	HG: I SUP 1リンク希望表示		
	I: I SDNアクセス表示	“0”を使用します	
	KJ: S CCP法表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	L: 予備		
	M-P: 国内使用に留保		

3.26	汎用番号		
	a) 番号情報識別子	“00000110” を使用します	
	b) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	c) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	d) 番号不完全表示	“0” を使用します	
	e) 番号計画表示	“001” を使用します	
	f) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	g) 網検証識別	“01, 11” を使用します	
	h) アドレス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	i) フィラー		
3.35	接続特性表示		
	BA：衛星回線表示	“00, 01” を使用します	
	DC：導通試験表示	“00” を使用します	
	E：エコー制御装置表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	F-H：予備		
3.37	オプション逆方向呼表示		注 2
	A：インバンド情報表示	“0, 1” を使用します	注 3
	B：着信転送可能性表示	“0” を使用します	
	C：簡易分割表示	“0, 1” を使用します	注 4
	D：予備	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	E-H：国内使用に留保		
3.38	オプション順方向呼表示		
	BA：閉域接続呼表示	“00” を使用します	
	C：簡易分割表示	“1” を使用します	
	D-G：予備	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	H：接続先番号要求表示	“0” を使用します	
3.43	範囲と状態		
	a) 範囲	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします 範囲コード： C Q R (0～31) G R A (1～11) G R S (1～11) C Q M (0～31)	注 5
	b) 状態	C Q R、G R S、C Q M は使用しません G R A は技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.46	転送先番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	c) 網内番号表示	“0” を使用します	

	d) 番号計画表示	“001” を使用します	
	e) アドレス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	f) フィラー		
3. 49	サービス活性化	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 52	中断／再開表示		
	A：中断／再開表示	信号の向きが順方向の時は“0”を使用します 信号の向きが逆方向の時は技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	B-H：予備	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 54	通信路要求表示	“00000011” を使用します	
3. 57	ユーザサービス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 60	ユーザ・ユーザ表示		
	A：種別	“1” を使用します	
	CB：サービス 1	“00”，“01” を使用します	
	ED：サービス 2	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	GF：サービス 3		
	H：網廃棄表示	“1” を使用します	
3. 86	着ディレクトリ番号（国内用）		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	c) 番号計画表示	“001” を使用します	
	d) 網内番号表示（INN表示）	“1” を使用します	
	e) アドレス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	f) フィラー		
3. 96	リダイレクション能力（国内用）		
	CBA：リダイレクション可能表示	“001” を使用します	
	D-G：予備	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	H：拡張表示	“1” を使用します	
3. 97	リダイレクション回数（国内用）		
	EDCBA：リダイレクション回数	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	F-H：予備		
3. 99	リダイレクション順方向情報（国内用）		
	a) 情報種別識別子	“00000011” を使用します	
3. 99. 3	リダイレクション実行表示		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) リダイレクション実行理由	“1111110” を使用します	
	c) 実行交換機リダイレクション可能表示	“001” を使用します	

3.100	リダイレクション逆方向情報（国内用）		
	a) 情報種別識別子	“00000011” を使用します	
3.100.3	リダイレクション起動理由		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) リダイレクション起動理由	“1111110” を使用します	
3.103	料金区域情報		
	a) 奇数／偶数	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 情報識別表示	“0000001” を使用します	
	c) 料金区域情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	d) フィラー		
3.112	付加ユーザ種別		
	HA：付加ユーザ種別名	“11111100, 11111101” を使用します	
	PI：移動系付加ユーザ種別 2	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	PI：移動系付加ユーザ種別 1		
3.110	発信者番号非通知理由		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) 発信者番号非通知理由	“0000001, 0000010” を使用します	
3.114	事業者情報転送	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
4.	I S D N ユーザ部信号とコード		
4.1	概説	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-1	A C M	逆方向呼表示、オプション逆方向呼表示、理由表示、料金区域情報、ユーザ・ユーザ表示、アクセス転送、付加ユーザ種別、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-2	A N M	逆方向呼表示、アクセス転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-3	C P G	イベント情報、理由表示、アクセス転送、付加ユーザ種別、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-4	C Q R	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-5	G R A		

表4-12	I A M	接続特性表示、順方向呼表示、オプション順方向呼表示、発ユーザ種別、通信路要求表示、着番号、発番号、アクセス転送、汎用番号、料金区域情報、サービス活性化、発信者番号非通知理由、事業者情報転送、着ディレクトリ番号（国内用）、リダイレクション能力（国内用）、リダイレクション回数（国内用）、リダイレクション順方向情報（国内用）、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-13	R E L	理由表示、転送先番号、リダイレクション逆方向情報、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-14	R L C	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-18	S U S, R E S		
表4-19	B L O, B L A, R S C, U B L, U B A		
表4-21	G R S, C Q M		
表4-29	S G M		アクセス転送、汎用番号、オプションパラメータ終了表示を使用します
表4-34	C H G	使用しません	

注 1：ACMでは当社端末機器着信時はアクセス転送パラメータを使用しません。

注 2：当社はCPG及びANMにオプション逆方向呼表示パラメータを設定する場合があります。

注 3：ACM、CPGでは“0,1”を使用します。ANMでは“0”を使用します。

注 4：ACM、CPGでは“0,1”を使用します。ANMでは“1”を使用します。

注 5：CQMについては当社網→直接協定事業者網方向では 0～29 を使用します。

注 6：分割元信号がIAMの場合、アクセス転送、汎用番号を使用します。ACM、ANM、CPGの場合は、アクセス転送を使用します。

エ 当社網と直接協定事業者網間の転送情報（課金の観点から特記すべき I S U P パラメータのみ記述します。）は、次のとおりとします。なお、事業者情報転送の経由事業者情報の転送条件については当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

呼の方向：当社網→直接協定事業者網

情報名	方向	適用	記事
着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：網特有、アドレス情報：00XY+43+内線番号
発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 (1)当社端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A～J
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
契約者番号	順方向	—	
事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします。

付加ユーザ種別	順方向	○	1. 付加ユーザ種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別1 付加ユーザ種別1：移動通信(自動車・携帯電話サービス)、または移動通信(船舶電話サービス)、または移動通信(航空機電話サービス) 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別2 付加ユーザ種別2：移動通信(大容量方式)、または移動通信(N/J-TACS)、または移動通信(PDC800MHz)、または移動通信(PDC1.5GHz)、または移動通信(N-STAR 衛星)、または移動通信(cdmaOne800MHz)、または移動通信(IMT-2000) ※ただし、本情報は設定されないことがあります。
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
課金情報種別	逆方向	—	
課金情報	逆方向	—	
課金情報遅延	逆方向	—	
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	逆方向	—	

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます —：設定されません

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

情報名	方向	適用	記事
着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) 当社端末機器発信及び特定端末系事業者端末機器着信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A～J (2) 携帯・自動車電話系端末機器着信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A0+C～K
発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) 当社端末機器発信及び特定端末系事業者端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A～J
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
契約者番号	順方向	—	
事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	順方向	○	1. 付加ユーザ種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別1 付加ユーザ種別1：移動通信(自動車・携帯電話サービス)、または移動通信(船舶電話サービス)、または移動通信(航空機電話サービス) 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別2 付加ユーザ種別2：移動通信(大容量方式)、または移動通信(N/J-TACS)、または移動通信(PDC800MHz)、または移動通信(PDC1.5GHz)、または移動通信(N-STAR 衛星)、または移動通信(cdmaOne800MHz)、または移動通信(IMT-2000) ※ただし、本情報は設定されないことがあります。
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード

課金情報種別	逆方向	—	
課金情報	逆方向	—	
課金情報遅延	逆方向	—	
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	逆方向	—	

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます —：設定されません

オ 技術的条件集別表5に示す接続シーケンスのうち、NCC-VPNに関わる当社出接続で規定する接続シーケンスの一覧は次のとおりとします。

また、当社入接続で規定する接続シーケンスは、第2項(2)オの規定を準用します。

ただし、接続シーケンスは当社網と直接協定事業者網間及び発端末回線と当社網間を規定するものとし、着端末回線と直接協定事業者網間については、接続シーケンスの解釈を補助する位置づけとし、規定しません。

呼の方向：当社網→直接協定事業者網

項番	発信／着信端末回線種別	コネクショントップ	シーケンスパターン
1	県間通話、内線番号発信 NCC-VPN 端末機器発信 → アナログ端末機器着信	3.1kHzオーディオ	PT-L1
2	県間通話、内線番号発信 NCC-VPN 端末機器発信 → ISDN 端末機器着信	3.1kHzオーディオ	PT-L2
3	県間通話、ホットライン発信 NCC-VPN 端末機器発信 → アナログ端末機器着信	3.1kHzオーディオ	PT-L3
4	県間通話、ホットライン発信 NCC-VPN 端末機器発信 → ISDN 端末機器着信	3.1kHzオーディオ	PT-L4
5	県間通話、ウォームライン発信 NCC-VPN 端末機器発信 → アナログ端末機器着信	3.1kHzオーディオ	PT-L5
6	県間通話、ウォームライン発信 NCC-VPN 端末機器発信 → ISDN 端末機器着信	3.1kHzオーディオ	PT-L6
7	リルーティング通話、内線番号発信 NCC-VPN 端末機器発信 → アナログ端末機器着信	3.1kHzオーディオ	PT-L7
8	リルーティング通話、内線番号発信 NCC-VPN 端末機器発信 → ISDN 端末機器着信	3.1kHzオーディオ	PT-L8
9	リルーティング通話、ホットライン発信 NCC-VPN 端末機器発信 → アナログ端末機器着信	3.1kHzオーディオ	PT-L9
10	リルーティング通話、ホットライン発信 NCC-VPN 端末機器発信 → ISDN 端末機器着信	3.1kHzオーディオ	PT-L10
11	リルーティング通話、ウォームライン発信 NCC-VPN 端末機器発信 → アナログ端末機器着信	3.1kHzオーディオ	PT-L11
12	リルーティング通話、ウォームライン発信 NCC-VPN 端末機器発信 → ISDN 端末機器着信	3.1kHzオーディオ	PT-L12
13	NCC-VPN 端末機器発信 → アナログ端末機器着信 (不完了)	3.1kHzオーディオ	PT-B1

(4) 当社網と直接協定事業者網間で使用する網使用料の課金方式は第1項(3)の規定を準用します。

(5) 当社網と直接協定事業者網間で使用する試験方式は次のとおりとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間で実施する試験は次のとおりとします。

(ア) 直接協定事業者はGSにトーチトランク（以下「TKT」といいます。）機能（強制切断無し）を有することを要し、当社はその機能を使用して手動接続試験を実施します。接続シーケンスは技術的条件集別表5のPT-K14とおりとします。

(イ) 当社はリルーティング要求の内容を確認するリルーティング試験を実施します。接続シーケンスは技術的条件集別表5のPT-K15のとおりとします。

(ウ) 当社網と直接協定事業者網間における試験の内容は次のとおりとします。

試験目的	試験種別	接続先	試験番号構成	課金条件 (注1)	強制切断の 有無
当社網からGSへの 接続確認 ^(注3)	手動接続試験	GSのTKT	00XY+4 3+190	非課金	無
当社網からGSへの 接続確認	リルーティング 試験	直接協定事業者網	00XY+4 3+NCC- VPN内線番 号 ^(注2)	非課金	無

(注1)：課金条件の非課金は事業者間精算の対象外を示します。

(注2)：ホットライン発信、ウォームライン発信の場合はNCC-VPN内線番号は付加しません。

(注3)：NCC-VPN一般端末回線、ウォームライン発信端末回線を対象とします。

5 第2種パケット交換サービスへの接続方式は第32条（接続方式）第1項の規定を準用します。

6 ビデオテックス通信サービスへの接続方式は第32条（接続方式）第1項の規定を準用します。

7 フリーダイヤル接続機能への接続方式は次のとおりとします。

(1) 当社網と直接協定事業者網間で使用する電気通信番号は第32条（接続方式）第2項（1）の規定を準用します。ただし、番号ポータビリティ接続機能において使用する電気通信番号は次のとおりとします。

また、試験番号については本項（3）に規定します。

ア 移転元事業者となる間接協定事業者網に接続するために当社網と直接協定事業者網間で使用する電気通信番号は第5条（接続方式）第14項（1）の規定を準用します。

イ 移転先事業者となる間接協定事業者網に接続するために当社網と直接協定事業者網で使用する、移転先事業者網へのルーチング情報を示す電気通信番号（以下、ネットワークルーチング番号といいます。）は番号規則を準用することとします。

(ア) 当社網と直接協定事業者網間で使用する接続番号構成は次のとおりとします。

0120 + DEF
サービス識別番号 事業者識別番号

(イ) 当社網と直接協定事業者網間で転送する着信番号の有効受信桁数はサービス識別番号の1桁目の0を除いた6桁とします。また、Dコードは0から8までの数字を使用します。

(2) 当社網と直接協定事業者網間で使用する信号方式は次のとおりとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間は共通線信号方式を使用し、TTC標準に準拠したNo.7信号方式を適用します。

イ MTP仕様は、準対応網構成の場合については、技術的条件集別表3または技術的条件集別表3.1に示すとおりとします。また、対応網構成の場合については、技術的条件集別表3に示すとおりとします。

ウ I S U P仕様は、技術的条件集別表4をベースドキュメントとし、フリーダイヤル接続機能への接続で設定する次の表に示す事項を含んだものとします。ただし、当社網は移転元事業者網への番号ポータビリティ接続機能に接続する直接協定事業者網がリダイレクション機能を実行しない場合には、第67条第8項のI S U P仕様に規定された信号を直接協定事業者網に対し送信する場合があります。また、直接協定事業者は、移転元事業者網への番号ポータビリティ接続機能への接続において直接協定事業者網がリダイレクション機能を実行する場合には、その旨を当社に通知することを要します。なお、次の表の項番は、技術的条件集別表4のN T T-Q 7 6 3に対応していますが、パラメータの項番（3. I S D Nユーザ部のパラメータに規定する項番とします。）の内で規定のない項番については、使用しないこととします。

ただし、当社網が直接協定事業者網から本I S U P仕様で規定された以外のメッセージ、パラメータ、パラメータ情報要素等を受信した場合、当社は相互接続に関わる正常性を保証しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	項 目	仕 様	記事
1.	概要	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
1.0	本標準の範囲、参考文献、定義、略語		
1.0.1	本標準の範囲		
1.0.2	参考文献		
1.0.3	用語と定義		
1.0.4	略語		
1.0.5	コーディング原則の概要		
1.1	ルーチングラベル		
1.2	回線番号	C I C設定フィールドは13ビットとします	
1.3	メッセージ種別	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
1.4	フォーマッティングの原則		
1.5	固定長必須部		
1.6	可変長必須部		
1.7	オプション部		
1.8	オプションパラメータの終了表示 オクテット		
1.9	送出順序		
1.10	予備ビットのコーディング		
1.11	国内用信号種別とパラメータ		
1.12	メッセージ種別コードとパラメータ コードの割当て		
1.13	「予備」コードと「留保」コードの意味		
2.	パラメータのコード		
2.1	メッセージ種別のコード	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
2.2	長さ表示のコーディング		
2.3	ポインタのコーディング		

3.	I S D Nユーザ部のパラメータ		
3.1	パラメータ名	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.3	アクセス転送		
3.5	逆方向呼表示		
	BA：課金表示	“01” を使用します	
	DC：着ユーザ状態表示 (C L S)	“00, 01” を使用します	
	FE：着ユーザ種別表示	“01” を使用します	
	HG：エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	I：相互接続表示	“0” を使用します	
	J：エンド・エンド情報表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	K：I S U P 1 リンク表示	“1” を使用します	
	L：保留表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	M：I S D Nアクセス表示 (I A I)		
	N：エコー制御装置表示	“0” を使用します	
P0：S C C P 法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします		
3.9	着番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011, 0000110” を使用します	
	c) 網内番号表示 (I N N 表示)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) アドレス情報		
	f) フィラー		
3.10	発番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	c) 発番号不完全表示 (N I)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	f) 網検証識別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	g) アドレス情報		
	h) フィラー		
3.11	発ユーザ種別	“00001010, 00001011, 00001101, 00001111” を使用します	
3.12	理由表示		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) コーディング標準	“00” を使用します	
	c) 生成源	“0000, 0011, 0100, 0101, 1010” を使用します	
	e) 理由種別	“0000001, 0000010, 0000011, 0000100 0000101, 0010000, 0010001, 0010010 0010011, 0010100, 0010101, 0010110	

		0010111, 0011011, 0011100, 0011101 0011111, 0100010, 0100110, 0101001 0101010, 0101011, 0101111, 0110010 0110111, 0111001, 0111010, 0111111 1000001, 1000101, 1000110, 1001111 1010111, 1011000, 1011011, 1011111 1100001, 1100011, 1100110, 1101111 1111111” を使用します	
	f) 診断情報	“新しい相手先/着番号のコーディング, 属性識別 のコーディング, CCBS表示のコーディング” を使 用します	
3. 14	回線状態表示 (国内用)	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 20	オプションパラメータ終了表示		
3. 21	イベント情報		
	GA: イベント表示	“0000001, 0000010, 0000011” を使用します	
	H: イベント提示制限表示	“0” を使用します	
3. 23	順方向呼表示		
	A: 国内/国際呼表示	“0” を使用します	
	CB: エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	D: 相互接続表示		
	E: エンド・エンド情報表示		
	F: I S U P 1 リンク表示		
	HG: I S U P 1 リンク希望表示		
	I: I S D N アクセス表示		
	KJ: S C C P 法表示		
	L: 予備		
	M-P: 国内使用に留保		
3. 26	汎用番号		
	a) 番号情報識別子	“00000110” を使用します	
	b) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	c) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	d) 番号不完全表示	“0” を使用します	
	e) 番号計画表示	“001” を使用します	
	f) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	g) 網検証識別	“01, 11” を使用します	
	h) アドレス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	i) フィラー		
3. 35	接続特性表示		
	BA: 衛星回線表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	

	DC：導通試験表示	“00”を使用します	
	E：エコー制御装置表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	F-H：予備		
3.37	オプション逆方向呼表示		
	A：インバンド情報表示	“1”を使用します	
	B：着信転送可能性表示	“0”を使用します	
	C：簡易分割表示	“0”を使用します	
	D：予備	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	E-H：国内使用に留保		
3.38	オプション順方向呼表示		
	BA：閉域接続呼表示	“00”を使用します	
	C：簡易分割表示	“1”を使用します	
	D-G：予備	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	H：接続先番号要求表示	“0”を使用します	
3.43	範囲と状態		
	a) 範囲	技術的条件集別表4に示すとおりとします 範囲コード： CQR (0~31) GRA (1~11) GRS (1~11) CQM (0~31)	注1
	b) 状態	CQR、GRS、CQMは使用しません GRAは技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.46	転送先番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000110”を使用します	
	c) 網内番号表示	“0”を使用します	
	d) 番号計画表示	“001”を使用します	
	e) アドレス情報	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	f) フィラー		
3.52	中断／再開表示		
	A：中断／再開表示	信号の向きが順方向の時は“0”を使用します 信号の向きが逆方向の時は技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	B-H：予備	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.54	通信路要求表示	“00000000, 00000010, 00000011”を使用します	
3.57	ユーザーサービス情報	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.73	着IN番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	

	b) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	c) 番号計画表示	“001” を使用します	
	d) 表示識別	“01” を使用します	
	e) アドレス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	f) フィラー		
3. 103	料金区域情報		
	a) 奇数/偶数	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 情報識別表示	“0000001” を使用します	
	c) 料金区域情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	d) フィラー		
3. 110	発信者番号非通知理由		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) 発信者番号非通知理由	“0000001, 0000010” を使用します	
3. 112	付加ユーザ種別		
	HA: 付加ユーザ種別名	“11111100, 11111101” を使用します	
	PI: 移動系付加ユーザ種別 2	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	PI: 移動系付加ユーザ種別 1		
3. 114	事業者情報転送	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 99	リダイレクション順方向情報 (国内用)		
	a) 情報種別識別子	“00000011” を使用します	
3. 99. 3	リダイレクション実行表示		
	a) 拡張表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) リダイレクション実行理由	“0000001” を使用します	
	c) 実行交換機リダイレクション可能表示	“001” を使用します	
3. 100	リダイレクション逆方向情報 (国内用)		
	a) 情報種別値	“00000011” を使用します	
3. 100. 3	リダイレクション起動理由		
	a) 拡張表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) リダイレクション起動理由	“0000001” を使用します	
3. 96	リダイレクション能力 (国内用)	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 97	リダイレクション回数 (国内用)	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
4.	I S D N ユーザ部信号とコード		
4. 1	概説	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-1	A C M	逆方向呼表示、オプション逆方向呼表示、理由表示、料金区域情報、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	

表4-2	ANM	逆方向呼表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-3	CPG	イベント情報、理由表示、逆方向呼表示、料金区域情報、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-4	CQR	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-5	GRA		
表4-12	IAM	接続特性表示、順方向呼表示、発ユーザ種別、通信路要求表示、着番号、発番号、オプション順方向呼表示、アクセス転送、ユーザサービス情報、料金区域情報、汎用番号、発信者番号非通知理由、付加ユーザ種別、着 I N 番号、事業者情報転送、リダイレクション順方向情報（国内用）、リダイレクション能力（国内用）、リダイレクション回数（国内用）、オプションパラメータ終了表示を使用します	注 2
表4-13	REL	理由表示、転送先番号、着 I N 番号、事業者情報転送、リダイレクション逆方向情報（国内用）、オプションパラメータ終了表示を使用します	注 3
表4-14	RLC	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-18	SUS, RES		
表4-19	BLO, BLA, RSC, UBL, UBA		
表4-21	GRS, CQM		
表4-29	SGM	アクセス転送、汎用番号、オプションパラメータ終了表示を使用します	注 4
表4-34	CHG	使用しません	

注 1：CQMについては当社網→直接協定事業者網方向では 0～29 を使用します。

注 2：リダイレクション順方向情報（国内用）、リダイレクション能力（国内用）パラメータは、直接協定事業者網が移転元事業者となる間接協定事業者網に接続する場合で、かつ直接協定事業者網がリダイレクション機能を実行する場合に使用します。また、着 I N 番号パラメータ、リダイレクション回数（国内用）パラメータは、直接協定事業者網が移転先事業者となる間接協定事業者網に接続する場合に使用します。

注 3：転送先番号、着 I N 番号、事業者情報転送、リダイレクション逆方向情報（国内用）パラメータは、直接協定事業者網が移転元事業者となる間接協定事業者網に接続する場合で、かつ直接協定事業者網がリダイレクション機能を実行する場合に使用します。

注 4：分割元信号が IAM の場合、アクセス転送、汎用番号を使用します。ACM、ANM、CPG の場合は使用しません。

エ 当社網と直接協定事業者網間の転送情報（課金の観点から特記すべき I S U P パラメータのみ記述します。）は、次のとおりとします。なお、事業者間情報転送の経由事業者情報の転送条件については当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

情報名	方向	適用	記事
着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：国内番号、アドレス情報：120+D～J ただし、番号ポータビリティ接続機能により移転先事業者となる間接協定事業者網に接続する場合には、次のとおりとします。 番号種別表示：国内番号フォーマットのネットワークルーティング番号(国内用) アドレス情報：120+DEF
発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) 端末系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A～J (2) 携帯・自動車電話系、PHS系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A0+C～K
着IN番号	順方向	○	1. 番号ポータビリティ接続機能により移転先事業者となる間接協定事業者網に接続する場合に設定されます。番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別表示：国内番号 アドレス情報：120+D～Jまたは800+D～K
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
契約者番号	順方向	—	
事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	順方向	○	1. 付加ユーザ種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別1 付加ユーザ種別1：移動通信(自動車・携帯電話サービス)、または移動通信(船舶電話サービス)、または移動通信(航空機電話サービス) 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別2 付加ユーザ種別2：移動通信(大容量方式)、または移動通信(N/J-TACS)、または移動通信(PDC800MHz)、または移動通信(PDC1.5GHz)、または移動通信(N-STAR衛星)、または移動通信(cdmaOne800MHz)、または移動通信(IMT-2000) ※ただし、本情報は設定されないことがあります。
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
課金情報種別	逆方向	—	
課金情報	逆方向	—	
課金情報遅延	逆方向	—	
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	逆方向	—	

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます —：設定されません

オ 技術的条件集別表5に示す接続シーケンスの内、フリーダイヤル接続機能への接続で規定する接続シーケンスの一覧は次のとおりとします。

ただし、接続シーケンスは発側網と着側網間のみ(ただし項番9、項番10においては発側網と当社網間のみ)を規定することとし、端末機器と発側網間及び、端末機器と着側網間については、発側網と着側網間の接続シーケンスの解釈を補助する位置づけとし、規定しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	発信／着信端末機器種別	コネクションタイプ	シーケンスパターン
1	アナログ端末機器発信 → アナログ端末機器着信	3.1kHz オーディオ	PT-A1 PT-C1
2	アナログ端末機器発信 → ISDN端末機器着信	3.1kHz オーディオ	PT-A2 PT-C2
3	ISDN端末機器発信 → アナログ端末機器着信	音声、3.1kHz オーディオ	PT-A3 PT-C3
4	ISDN端末機器発信 → ISDN端末機器着信	音声、3.1kHz オーディオ	PT-A4 PT-C4
5	アナログ端末機器発信（不完了）	3.1kHz オーディオ	PT-B1
6	ISDN端末機器発信（不完了）	音声、3.1kHz オーディオ	PT-B2
7	アナログ端末機器発信（着側切断）	3.1kHz オーディオ	PT-I1 (1), (2), (4)
8	ISDN端末機器発信（着側切断）	音声、3.1kHz オーディオ	PT-I2 (1), (2), (4)
9	番号ポータビリティ（直接協定事業者網が移転元事業者となる間接協定事業者網に接続する場合、かつ直接協定事業者網がリダイレクション機能を実行する場合）	音声、3.1kHz オーディオ、64kbit/s 非制限	PT-O13
10	番号ポータビリティ（直接協定事業者網が移転元事業者となる間接協定事業者網に接続する場合、かつ直接協定事業者網がリダイレクション機能を実行しない場合）	音声、3.1kHz オーディオ、64kbit/s 非制限	PT-Q1から PT-Q16（注1）
11	番号ポータビリティ（直接協定事業者網が移転先事業者となる間接協定事業者網に接続する場合）	音声、3.1kHz オーディオ	項番1～8

注1：PT-Q2（2）は除きます。

（3） 当社網と直接協定事業者網間で使用する試験方式は第32条（接続方式）第1項の規定を準用します。

8 加入者交換機機能メニュー接続機能への接続方式は次のとおりとします。

（1） 当社網と直接協定事業者網間で使用する電気通信番号は番号規則を準用することとし、その構成は次のとおりとします。なお、直接協定事業者は直接協定事業者網から当社網へ接続するための電気通信番号を当社に通知することを要します。

ただし、試験番号については本項（4）に規定します。

ア 0AB0 + DEF + GHJ (K)

サービス識別番号 事業者識別番号 加入者番号

当社網と直接協定事業者網間で転送する上記着信番号の有効受信桁数はサービス識別番号の1桁目の0を除いた9桁～10桁とします。ただし、番号ポータビリティ接続機能への接続で使用する接続番号構成は次のとおりとします。

（ア） 移転元事業者となる当社網または間接協定事業者網に接続するために当社網と直接協定事業者網間で使用する接続番号構成は次のとおりとします。

0120 + DEF + GHJ

サービス識別番号 事業者識別番号 加入者番号

当社網と直接協定事業者網間で転送する上記着信番号の有効受信桁数はサービス識別番号の1桁目の0を除いた9桁とします。

0800 + DEF + GHJK

サービス識別番号 事業者識別番号 加入者番号

当社網と直接協定事業者網間で転送する上記着信番号の有効受信桁数はサービス識別番号の1桁目の0を除いた10桁とします。

- (イ) 移転先事業者となる間接協定事業者網に接続するために当社網と直接協定事業者網で使用する、移転先事業者網へのルーチング情報を示す接続番号（以下、ネットワークルーチング番号といいます。）の構成は次のとおりとします。

0120 + DEF + (GHJK)

サービス識別番号 事業者識別番号 加入者番号

当社網と直接協定事業者網間で転送する着信番号の有効受信桁数はサービス識別番号の1桁目の0を除いた6桁～10桁とします。

0800 + DEF + (GHJKL)

サービス識別番号 事業者識別番号 加入者番号

当社網と直接協定事業者網間で転送する着信番号の有効受信桁数はサービス識別番号の1桁目の0を除いた6桁～11桁とします。

イ 0A0 + CDE + FGHJK

サービス識別番号 事業者識別番号 加入者番号

当社網と直接協定事業者網間で転送する上記着信番号の有効受信桁数はサービス識別番号の1桁目の0を除いた6桁～10桁とします。

ウ 00XY + X₁X₂～X_n

事業者識別番号 サービスコード

当社網と直接協定事業者網間で転送する上記着信番号の有効受信桁数は5桁～16桁とします。

- (2) 当社網と直接協定事業者網間で使用する信号方式は次のとおりとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間は共通線信号方式を使用し、TTC標準に準拠したNo.7信号方式を適用します。

イ MTP仕様は、準対応網構成の場合については、技術的条件集別表3または技術的条件集別表3.1に示すとおりとします。また、対応網構成の場合については、技術的条件集別表3に示すとおりとします。

ウ ISUP仕様は、技術的条件集別表4または技術的条件集別表4.1をベースドキュメントとし、ISDNユーザ部のメッセージとコードは、技術的条件集別表15第4.3項または技術的条件集別表15.1第4.3項に示すとおりとします。ただし、技術的条件集別表15第4.3項からの差分を次の表に示すとおりとします。

また、当社網は移転元事業者網への番号ポータビリティ接続機能に接続する直接協定事業者網がリダイレクション機能を実行しない場合には、技術的条件集第2章第8節第10条（届出）のISUP仕様に規定された信号を直接協定事業者網に対し送信する場合があります。なお、直接協定事業者は、移転元事業者網への番号ポータビリティ接続機能に接続する直接協定事業者網がリダイレクション機能を実行する場合には、その旨を当社に通知することを要します。また、当社網と直接協定事業者網間の主な転送情報については、エに示すとおりとします。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	項目	仕様	記事
3.9	着番号		
	b) 番号種別表示	“0000011, 0000110, 1111110” を使用します	
3.46	転送先番号		
	b) 番号種別表示	“0000011, 0000110” を使用します	
3.114	事業者情報転送		
	1) 移転先 SCP 事業者情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.99	リダイレクション順方向情報（国内用）		
	a) 情報種別識別子	“00000011” を使用します	
3.99.3	リダイレクション実行表示		
	a) 拡張表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) リダイレクション実行理由	“0000001” を使用します	
	c) 実行交換機リダイレクション可能表示	“001” を使用します	
3.100	リダイレクション逆方向情報（国内用）		
	a) 情報種別値	“00000011” を使用します	
3.100.3	リダイレクション起動理由		
	a) 拡張表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) リダイレクション起動理由	“0000001” を使用します	

注 1：当社は I AM においてリダイレクション順方向情報（国内用）パラメータを使用します。

注 2：当社は REL に着 IN 番号、事業者情報転送、リダイレクション逆方向情報（国内用）パラメータを設定する場合があります。

- エ 当社網と直接協定事業者網間の転送情報（課金の観点から特記すべき I SUP パラメータのみ記述します。）は、次のとおりとします。なお、事業者情報転送の転送条件については当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

情報名	方向	適用	記事
着番号	順方向	●	<p>1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。ただし第 2 項の場合を除きます。</p> <p>番号種別：国内番号、アドレス情報：A B 0 + D ~ J (K)</p> <p>番号種別：国内番号、アドレス情報：A 0 + C ~ K</p> <p>番号種別：網特有番号、アドレス情報：0 0 X Y + X ~ X</p> <p>2. 番号ポータビリティ接続機能により移転先事業者となる間接協定事業者網に接続する場合の番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。</p> <p>番号種別表示：国内番号フォーマットのネットワークルーティング番号(国内用)</p> <p>アドレス情報：1 2 0 + D E F (G H J K) または 8 0 0 + D E F (G H J K L)</p>

発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) 端末系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A～J (2) 携帯・自動車電話系、PHS系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A0+C～K (3) 国際系端末機器発信の場合 番号種別：網特有番号、アドレス情報：n～n（加入者電話番号によります）
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	順方向	○	1. 付加ユーザ種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別1 付加ユーザ種別1：移動通信(自動車・携帯電話サービス)、または移動通信(船舶電話サービス)、または移動通信(航空機電話サービス) 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別2 付加ユーザ種別2：移動通信(大容量方式)、または移動通信(N/J-TACS)、または移動通信(PDC800MHz)、または移動通信(PDC1.5GHz)、または移動通信(N-STAR衛星)、または移動通信(cdmaOne800MHz)、または移動通信(IMT-2000) ※ただし、本情報は設定されないことがあります。
着IN番号	順方向	○	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。ただし第2項の場合を除きます。 番号種別：国内番号、アドレス情報：AB0+D～J(K) 番号種別：国内番号、アドレス情報：A0+C～K 番号種別：網特有番号、アドレス情報：00XY+X～X ※ただし、本情報は設定されないことがあります。 2. 番号ポータビリティ接続機能により移転先事業者となる間接協定事業者網に接続する場合の番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別表示：国内番号 アドレス情報：120+D～Jまたは800+D～K
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
課金情報遅延	逆方向	○	1. 課金情報遅延の設定条件は次のとおりとします。 課金情報遅延：着信地域情報 ※ただし、本情報は設定されないことがあります。
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします。

付加ユーザ種別	逆方向	○	<p>1. 付加ユーザ種別の設定条件は次のとおりとします。</p> <p>(1) 携帯・自動車電話系端末機器着信の場合 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別1 付加ユーザ種別1：移動通信(自動車・携帯電話サービス)、または移動通信(船舶電話サービス)、または移動通信(航空機電話サービス)</p> <p>付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別2 付加ユーザ種別2：移動通信(大容量方式)、または移動通信(N/J-TACS)、または移動通信(PDC800MHz)、または移動通信(PDC1.5GHz)、または移動通信(N-STAR 衛星)、または移動通信(cdmaOne800MHz)、または移動通信(IMT-2000)</p> <p>※ただし、本情報は設定されないことがあります。</p>
---------	-----	---	--

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます -：設定されません

オ 加入者交換機機能メニュー接続機能への接続で規定する接続シーケンスは技術的条件集別表5のPT-Q1からPT-Q16の発側網と当社網間の規定を準用します。ただし、番号ポータビリティ接続機能への接続で規定する接続シーケンスは次のとおりとし、発側網と当社網間または発側網と着側網間のみ規定するものとします。

項番	接続種別	コネクションタイプ	シーケンスパターン
1	番号ポータビリティ(直接協定事業者網が移転元事業者となる当社網または間接協定事業者網に接続する場合で、かつ直接協定事業者網がリダイレクション機能を実行する場合)	音声、3.1kHz オーディオ、64Kbit/s 非制限	PT-Q1及びPT-Q2(2/2)
2	番号ポータビリティ(直接協定事業者網が移転元事業者となる当社網または間接協定事業者網に接続する場合で、かつ直接協定事業者網がリダイレクション機能を実行しない場合)	音声、3.1kHz オーディオ、64Kbit/s 非制限	技術的条件集第2章第8節第10条(届出)(2)オの項番1から項番8
3	番号ポータビリティ(直接協定事業者網が移転先事業者となる間接協定事業者網に接続する場合)	音声、3.1kHz オーディオ、64Kbit/s 非制限	PT-Q1からPT-Q16(注1)

注1：PT-Q2(2)は除きます。

- (3) 当社網と直接協定事業者網間で使用する網使用料の課金方式は技術的条件集別表15または技術的条件集別表15.1に示すとおりとします。
- (4) 当社網と直接協定事業者網間で使用する試験方式は技術的条件集別表15または技術的条件集別表15.1の規定を準用します。

9 電報接続機能への接続方式は次のとおりとします。

- (1) 当社網と直接協定事業者網間で使用する電気通信番号は番号規則を準用することとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間で使用する接続番号構成は次のとおりとします。

115

国内電報受付に利用する番号

イ 当社網と直接協定事業者網間で転送する着信番号の有効受信桁数は3桁とします。

ただし、試験番号については本項（3）に規定します。

(2) 当社網と直接協定事業者網間で使用する信号方式は次のとおりとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間は共通線信号方式を使用し、TTC標準に準拠した No.7 信号方式を適用します。

イ MTP仕様は、技術的条件集別表 3 に示すとおりとします。

ウ ISUP仕様は、技術的条件集別表 4 をベースドキュメントとし、電報接続機能への接続で設定する次の表で示す事項を含んだものとします。なお、次の表の項番は、技術的条件集別表 4 の NTT-Q763 に対応していますが、パラメータの項番（3. ISDN ユーザ部のパラメータに規定する項番とします。）の内で規定のない項番については、使用しないこととします。

ただし、当社網が直接協定事業者網から本 ISUP 仕様で規定された以外のメッセージ、パラメータ、パラメータ情報要素等を受信した場合、当社は相互接続に関わる正常性を保証しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	項目	仕様	記事
1.	概要	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
1.0	本標準の範囲、参考文献、定義、略語		
1.0.1	本標準の範囲		
1.0.2	参考文献		
1.0.3	用語と定義		
1.0.4	略語		
1.0.5	コーディング原則の概要		
1.1	ルーチングラベル		
1.2	回線番号	CIC 設定フィールドは 13 ビットとします	
1.3	メッセージ種別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
1.4	フォーマッティングの原則		
1.5	固定長必須部		
1.6	可変長必須部		
1.7	オプション部		
1.8	オプションパラメータの終了表示 オクテット		
1.9	送出順序		
1.10	予備ビットのコーディング		
1.11	国内用信号種別とパラメータ		
1.12	メッセージ種別コードとパラメータコードの割り当て		
1.13	「予備」コードと「留保」コードの意味		
2.	パラメータのコード		
2.1	メッセージ種別のコード	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
2.2	長さ表示のコーディング		

2.3	ポインタのコーディング		
3.	I S D Nユーザ部のパラメータ		
3.1	パラメータ名	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.3	アクセス転送		
3.5	逆方向呼表示		
	BA：課金表示	“01” を使用します	
	DC：着ユーザ状態表示（C L S）	ACMでは“00”を使用します ANMでは“01”を使用します	
	FE：着ユーザ種別表示	“01”を使用します	
	HG：エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	I：相互接続表示	“0”を使用します	
	J：エンド・エンド情報表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	K：I S U P 1 リンク表示	“1”を使用します	
	L：保留表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	M：I S D Nアクセス表示（I A I）	“1”を使用します	
	N：エコー制御装置表示	“0”を使用します	
	P0：S C C P法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.9	着番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“1111110”を使用します	
	c) 網内番号表示（I N N表示）	“0”を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) アドレス情報		
	f) フィラー		
3.10	発番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011”を使用します	
	c) 発番号不完全表示（N I）	“0”を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) 表示識別	“00, 01”を使用します	
	f) 網検証識別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	g) アドレス情報		
	h) フィラー		
3.11	発ユーザ種別	“00001010, 00001011, 00001101, 00001111” を使用します	
3.12	理由表示		
	a) 拡張表示	“1”を使用します	
	b) コーディング標準	“00”を使用します	
	c) 生成源	“0000, 0011, 0100, 0101, 1010”を使用します	

	e) 理由種別	“0000001, 0000010, 0000011, 0000100 0000101, 0010000, 0010001, 0010010 0010011, 0010100, 0010101, 0010110 0011011, 0011100, 0011101, 0011111 0100010, 0100110, 0101001, 0101010 0101011, 0101111, 0110010, 0110111 0111001, 0111010, 0111111, 1000001 1000101, 1000110, 1001111, 1010111 1011000, 1011011, 1011111, 1100001 1100011, 1100110, 1101111, 1111111” を使用します	
	f) 診断情報	“新しい相手先/着番号のコーディング, 属性識別 のコーディング”を使用します	
3. 14	回線状態表示 (国内用)	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 20	オプションパラメータ終了表示		
3. 21	イベント情報		
	GA: イベント表示	“0000001, 0000010, 0000011”を使用します	
	H: イベント提示制限表示	“0”を使用します	
3. 23	順方向呼表示		
	A: 国内/国際呼表示	“0”を使用します	
	CB: エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	D: 相互接続表示		
	E: エンド・エンド情報表示		
	F: I S U P 1 リンク表示		
	HG: I S U P 1 リンク希望表示		
	I: I S D N アクセス表示		
	KJ: S C C P 法表示		
	L: 予備		
	M-P: 国内使用に留保		
3. 26	汎用番号		
	a) 番号情報識別子	“00000110”を使用します	
	b) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	c) 番号種別表示	“0000011”を使用します	
	d) 番号不完全表示	“0”を使用します	
	e) 番号計画表示	“001”を使用します	
	f) 表示識別	“00, 01”を使用します	
	g) 網検証識別	“01, 11”を使用します	
	h) アドレス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	i) フィラー		
3. 35	接続特性表示		

	BA：衛星回線表示	“00, 01, 10”を使用します	
	DC：導通試験表示	“00”を使用します	
	E：エコー制御装置表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	F-H：予備		
3.37	オプション逆方向呼表示		
	A：インバンド情報表示	“1”を使用します	
	B：着信転送可能性表示	“0”を使用します	
	C：簡易分割表示	“0”を使用します	
	D：予備	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	E-H：国内使用に留保		
3.38	オプション順方向呼表示		
	BA：閉域接続呼表示	“00”を使用します	
	C：簡易分割表示	“1”を使用します	
	D-G：予備	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	H：接続先番号要求表示	“0”を使用します	
3.43	範囲と状態		
	a) 範囲	技術的条件集別表4に示すとおりとします 範囲コード： CQR (0~31) GRA (1~11) GRS (1~11) CQM (0~31)	注1
	b) 状態	CQR、GRS、CQMは使用しません GRAは技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.54	通信路要求表示	“0000000, 00000011”を使用します	
3.57	ユーザーサービス情報	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.103	料金区域情報		
	a) 奇数/偶数	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	b) 情報識別表示	“0000001”を使用します	
	c) 料金区域情報	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	d) フィラー		
3.110	発信者番号非通知理由		
	a) 拡張表示	“1”を使用します	
	b) 発信者番号非通知理由	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.112	付加ユーザ種別		
	HA:付加ユーザ種別名	“11111100, 11111101”を使用します	
	PI:移動系付加ユーザ種別2	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	PI:移動系付加ユーザ種別1		
3.114	事業者情報転送	技術的条件集別表4に示すとおりとします	

4.	I S D Nユーザ部信号とコード		
4.1	概説	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
表4-1	ACM	逆方向呼表示、オプション逆方向呼表示、理由表示、料金区域情報、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-2	ANM	逆方向呼表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-3	CPG	イベント情報、理由表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-4	CQR	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
表4-5	GRA		
表4-12	IAM	接続特性表示、順方向呼表示、発ユーザ種別、通信路要求表示、着番号、発番号、オプション順方向呼表示、アクセス転送、ユーザサービス情報、料金区域情報、汎用番号、発信者番号非通知理由、付加ユーザ種別、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-13	REL	理由表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-14	RLC	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
表4-18	SUS, RES	使用しません	
表4-19	BLO, BLA, RSC, UBL, UBA	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
表4-21	GRS, CQM		
表4-29	SGM	アクセス転送、汎用番号、オプションパラメータ終了表示を使用します	注2
表4-34	CHG	使用しません	

注1：CQMについては当社網→直接協定事業者網方向では0～29を使用します。

注2：分割元信号がIAMの場合、アクセス転送、汎用番号を使用します。ACM、ANM、CPGの場合は使用しません。

エ 当社網と直接協定事業者網間の転送情報（課金の観点から特記すべきISUPパラメータのみ記述します。）は、次のとおりとします。なお、事業者情報転送の転送条件については当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

情報名	方向	適用	記事
着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：網特有番号、アドレス情報：115

発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A0+C~K (2) 端末系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A~J
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
契約者番号	順方向	—	
事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします
付加ユーザ種別	順方向	○	1. 付加ユーザ種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別1 付加ユーザ種別1：移動通信(自動車・携帯電話サービス)、または 移動通信(船舶電話サービス)、または 移動通信(航空機電話サービス) 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別2 付加ユーザ種別2：移動通信(大容量方式)、または 移動通信(N/J-TACS)、または 移動通信(PDC800MHz)、または 移動通信(PDC1.5GHz)、または 移動通信(N-STAR 衛星)、または 移動通信(cdmaOne800MHz)、または 移動通信(IMT-2000) (2) 端末系端末機器発信の場合、本情報は設定されません。
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
課金情報種別	逆方向	—	
課金情報	逆方向	—	
課金情報遅延	逆方向	—	
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします
付加ユーザ種別	逆方向	—	

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます —：設定されません

オ 技術的条件集別表5に示す接続シーケンスの内、電報接続機能への接続で規定する接続シーケンスの一覧は次のとおりとします。

ただし、接続シーケンスは発側網と着側網間のみを規定することとし、端末機器と発側網間及び、端末機器と着側網間については、発側網と着側網間の接続シーケンスの解釈を補助する位置づけとし、規定しませ

ん。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	発信／着信端末機器種別	コネクションタイプ	シーケンスパターン
1	アナログ端末機器発信 → I S D N 端末機器着信	3.1kHz オデーイオ	P T - A 2
2	I S D N 端末機器発信 → I S D N 端末機器着信	音声、3.1kHz オデーイオ	P T - A 4
3	アナログ端末機器発信（不完了）	3.1kHz オデーイオ	P T - B 1
4	I S D N 端末機器発信（不完了）	音声、3.1kHz オデーイオ	P T - B 2
5	アナログ端末機器発信（着側切断）	3.1kHz オデーイオ	P T - I 1（4）
6	I S D N 端末機器発信（着側切断）	音声、3.1kHz オデーイオ	P T - I 2（4）

(3) 当社網と直接協定事業者網間で使用する試験方式は第 1 項の規定を準用します。

1 0 付加的機能識別番号中継接続の方式は次のとおりとします。

(1) 当社網と直接協定事業者網間で使用する電気通信番号は番号規則を準用することとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間で使用する接続番号構成は次のとおりとします。

0 5 7 0 + D E F + G H J
 サービス識別番号 事業者識別番号 加入者番号

0 1 8 0 + D E F + G H J
 サービス識別番号 事業者識別番号 加入者番号

1 8 8

消費生活相談受付に利用する番号

1 8 9

児童虐待通告・児童相談受付に利用する番号

イ 当社網と直接協定事業者網間で転送する着信番号の有効受信桁数はサービス識別番号の 1 桁目の 0 を除いた 9 桁、または 3 桁とします。ただし、試験番号については本項 (4) に規定します。

(2) 当社網と直接協定事業者網間で使用する信号方式は次のとおりとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間は共通線信号方式を使用し、T T C 標準に準拠した No. 7 信号方式を適用します。

イ M T P 仕様は、準対応網構成の場合については、技術的条件集別表 3 または技術的条件集別表 3. 1 に示すとおりとします。また、対応網構成の場合については、技術的条件集別表 3 に示すとおりとします。

ウ I S U P 仕様は、技術的条件集別表 4 をベースドキュメントとし、I S D N ユーザ部のメッセージとコードは、技術的条件集別表 15 第 4. 3 項に示すとおりとします。また、当社網と直接協定事業者網間の主な転送情報については、エに示すとおりとします。

エ 当社網と直接協定事業者網間の転送情報（課金の観点から特記すべき I S U P パラメータのみ記述します。）は、次のとおりとします。なお、事業者情報転送の転送条件については当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

情報名	方向	適用	記事
-----	----	----	----

着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：国内番号、アドレス情報：570+D～Jまたは180+D～J 番号種別：網特有番号、アドレス情報：188または189
発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：国内番号、アドレス情報：A～J
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします。
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
課金情報種別	逆方向	○	1. 課金情報種別の設定条件は次のとおりとします。 課金情報種別：課金レート転送
課金情報	逆方向	○	1. 課金情報の設定条件は次のとおりとします。 単位料金表示：単位料金100円、または 単位料金10円、または 表示なし 課金レート情報種別：柔軟課金レート指示（公衆）、または 柔軟課金レート指示（一般）、または 柔軟課金レートなし
課金情報遅延	逆方向	○	1. 課金情報遅延の設定条件は次のとおりとします。 課金情報遅延：着信地域情報 ※ただし、本情報は設定されないことがあります。
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします。

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます ー：設定されません

呼の方向：当社網→直接協定事業者網

情報名	方向	適用	記事
着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：国内番号、アドレス情報：570+D～Jまたは180+D～J 番号種別：網特有番号、アドレス情報：188または189
発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：国内番号、アドレス情報：A～J
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします。
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
課金情報種別	逆方向	○	1. 課金情報種別の設定条件は次のとおりとします。 課金情報種別：課金レート転送
課金情報	逆方向	○	1. 課金情報の設定条件は次のとおりとします。 単位料金表示：単位料金100円、または 単位料金10円、または 表示なし 課金レート情報種別：柔軟課金レート指示（公衆）、または 柔軟課金レート指示（一般）、または 柔軟課金レートなし

課金情報遅延	逆方向	○	1. 課金情報遅延の設定条件は次のとおりとします。 課金情報遅延：着信地域情報 ※ただし、本情報は設定されないことがあります。
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします。

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます ー：設定されません

オ 技術的条件集別表5に示す接続シーケンスの内、付加的機能識別番号中継接続の方式で規定する接続シーケンスの一覧は次のとおりとします。

ただし、接続シーケンスは発側網と着側網間のみを規定することとし、端末機器と発側網間及び、端末機器と着側網間については、発側網と着側網間の接続シーケンスの解釈を補助する位置づけとし、規定しません。

項番	発信／着信端末機器種別	コネクションタイプ	シーケンスパターン
1	アナログ端末機器発信 → アナログ端末機器着信	3.1KHzオーディオ	PT-A1
2	アナログ端末機器発信 → ISDN端末機器着信	3.1KHzオーディオ	PT-A2
3	ISDN端末機器発信 → アナログ端末機器着信	音声、3.1KHzオーディオ	PT-A3
4	ISDN端末機器発信 → ISDN端末機器着信	音声、3.1KHzオーディオ	PT-A4
5	アナログ端末機器発信 (不完了)	3.1KHzオーディオ	PT-B1
6	ISDN端末機器発信 (不完了)	音声、3.1KHzオーディオ	PT-B2
7	アナログ端末機器発信 (着側切断)	3.1KHzオーディオ	PT-I1 (1) (2) (4)
8	ISDN端末機器発信 (着側切断)	音声、3.1KHzオーディオ	PT-I2 (1) (2) (4)

(3) 当社網と直接協定事業者網間で使用する網使用料の課金方式は技術的条件集別表15に示すとおりとします。

(4) 当社網と直接協定事業者網間で使用する手動試験の内容は次のとおりとします。なお、実際に使用する試験番号は当社と直接協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

試験目的	接続先	試験番号構成
当社網から直接協定事業者網への接続確認	直接協定事業者網内のガイダンス装置等	0570+DEFGHJ または0180+DEFGHJ または188または189

1.1 付加的機能識別番号接続の方式は次のとおりとします。

(1) 当社網と直接協定事業者網間で使用する電気通信番号は番号規則を準用することとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間で使用する接続番号構成は次のとおりとします。

0570 + DEF + GHJ

サービス識別番号 事業者識別番号 加入者番号

188

消費生活相談受付に利用する番号

189

児童虐待通告・児童相談受付に利用する番号

- イ 当社網と直接協定事業者網間で転送する着信番号の有効受信桁数はサービス識別番号の1桁目の0を除いた9桁、または3桁とします。ただし、試験番号については本項(4)に規定します。
- (2) 当社網と直接協定事業者網間で使用する信号方式は次のとおりとします。
- ア 当社網と直接協定事業者網間は共通線信号方式を使用し、TTC標準に準拠したNo.7信号方式を適用します。
- イ MTP仕様は、準対応網構成の場合については、技術的条件集別表3または技術的条件集別表3.1に示すとおりとします。また、対応網構成の場合については、技術的条件集別表3に示すとおりとします。
- ウ ISUP仕様は、技術的条件集別表4をベースドキュメントとし、ISDNユーザ部のメッセージとコードは、技術的条件集別表15第4.3項に示すとおりとします。また、当社網と直接協定事業者網間の主な転送情報については、エに示すとおりとします。
- エ 当社網と直接協定事業者網間の転送情報(課金の観点から特記すべきISUPパラメータのみ記述します。)は、次のとおりとします。なお、事業者情報転送の転送条件については当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

呼の方向：当社網→直接協定事業者網

情報名	方向	適	記事
着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：国内番号、アドレス情報：570+D~J 番号種別：網特有番号、アドレス情報：188または189
発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：国内番号、アドレス情報：A~J
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします。
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
逆方向呼表示	逆方向	○	1. 課金表示の設定条件は次のとおりとします。 ACMでは技術的要件集別表4に示すとおりとします。 ANMでは、“01”または“10”を使用します。
課金情報種別	逆方向	○	1. 課金情報種別の設定条件は次のとおりとします。 課金情報種別：課金レート転送
課金情報	逆方向	○	1. 課金情報の設定条件は次のとおりとします。 単位料金表示：単位料金100円、または 単位料金10円、または 表示なし 課金レート情報種別：柔軟課金レート指示(公衆)、または 柔軟課金レート指示(一般)、または 柔軟課金レートなし
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします。

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます -：設定されません

オ 技術的条件集別表5に示す接続シーケンスの内、付加的機能識別番号接続の方式で規定する接続シー

ケンスの一覧は次のとおりとします。

ただし、接続シーケンスは、端末機器と発側網間、及び発側網と着側網間のみを規定することとし、端末機器と着側網間については、発側網と着側網間の接続シーケンスの解釈を補助する位置づけとし、規定しません。

項番	発信／着信端末機器種別	コネクショントタイプ	シーケンスパターン
1	アナログ端末機器発信 → アナログ端末機器着信	3.1KHz オートイ	P T - A 1
2	アナログ端末機器発信 → I S D N 端末機器着信	3.1KHz オートイ	P T - A 2
3	I S D N 端末機器発信 → アナログ端末機器着信	音声、3.1KHz オートイ	P T - A 3
4	I S D N 端末機器発信 → I S D N 端末機器着信	音声、3.1KHz オートイ	P T - A 4
5	アナログ端末機器発信（不完了）	3.1KHz オートイ	P T - B 1
6	I S D N 端末機器発信（不完了）	音声、3.1KHz オートイ	P T - B 2
7	アナログ端末機器発信（着側切断）	3.1KHz オートイ	P T - I 1 (1) (2) (4)
8	I S D N 端末機器発信（着側切断）	音声、3.1KHz オートイ	P T - I 2 (1) (2) (4)

(3) 当社網と直接協定事業者網間で使用する網使用料の課金方式は技術的条件集別表 15 に示すとおりとします。

(4) 当社網と直接協定事業者網間で使用する手動試験の内容は次のとおりとします。なお、実際に使用する試験番号は当社と直接協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

試験目的	接続先	試験番号構成
当社網から直接協定事業者網への接続確認	直接協定事業者網内のガイダンス装置等	0 5 7 0 + D E F G H J または 1 8 8 または 1 8 9

(輻輳制御方式)

第 68 条 輻輳制御方式は第 33 条（輻輳制御方式）の規定を準用します。

(伝送装置間インタフェース仕様)

第 69 条 伝送装置間インタフェース仕様は第 34 条（伝送装置間インタフェース仕様）の規定を準用します。

(網同期クロックインタフェース仕様)

第 70 条 網同期クロックインタフェース仕様は第 29 条（網同期クロックインタフェース仕様）の規定を準用します。

(その他接続に必要な事項)

第 71 条 通信回線、共通線信号リンクの新設・増減設単位及び共通線信号局番号、C I C、T G N の付与方法その他の接続に必要な事項のうち細目に渡るものについては当社と直接協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

注) N T T 東日本の技術的条件集にのみ記載している事項は、波線二重下線を付して記載しています。
N T T 西日本の技術的条件集にのみ記載している事項は、二重下線を付して記載しています。